



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ

コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 恭嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長

(氏名) 鈴木 克征

TEL 03-5358-7787

四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	1,735	—	72	—	72	—	38	—
26年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	8.64	8.38
26年2月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成26年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年2月期第1四半期の記載及び、平成27年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年2月期第1四半期	3,097	—	1,595	—	51.5	
26年2月期	2,908	—	1,437	—	49.4	

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,595百万円 26年2月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,314	29.7	94	△12.0	93	△11.0	43	△38.7	9.83
通期	8,016	44.6	403	59.8	402	76.1	213	21.0	47.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	4,711,200 株	26年2月期	4,460,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	— 株	26年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	4,487,302 株	26年2月期1Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)当社は、平成26年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年2月期第1四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注)この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、景気は緩やかに回復基調にあります。一方で個人消費については、4月に17年ぶりとなる消費税率の引き上げが行われ、税率引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、引き上げ後の消費の伸びは鈍化している状態にあります。加えてガソリン価格の高騰、輸入原材料価格の上昇、電気料金の値上がりなど、個人消費マインドを低下させる要因があり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境については、当社の主力事業の事業領域である電子書籍市場の市場動向を見てみると、平成25年度の電子書籍市場は平成24年度にも増して、スマートフォンやタブレット、電子書籍専用端末といった新たなプラットフォーム向け電子書籍市場が急速に拡大し本格的な拡大期に入りました。平成25年度の電子書籍市場は前年比28.3%増の936億円と推測され、電子雑誌の77億円と合わせた電子出版市場は、前年比31.9%増の1,013億円となり、初めて1,000億円の大台を超えました。また平成30年度の電子書籍市場は平成25年度の2.9倍の2,790億円程度になると予測されております。

平成25年度の新たなプラットフォーム向け電子書籍市場は前年比114.4%増の789億円と推測されております。スマートフォン及びタブレットユーザーの増加やテレビCMも含めた電子書籍ストアによる積極的な広告宣伝活動による電子書籍ユーザーの拡大、電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大とコミックや文字ものなどのタイトル拡充による平均購読量の増加等により急成長が続いています。その結果、新たなプラットフォーム向け電子書籍市場は電子書籍市場全体の84.3%を占めるようになりました。

今後もスマートフォンやタブレット保有者の増加をベースに、電子書籍の認知度の拡大やスマートフォンやタブレット、電子書籍専用端末などの利便性向上による利用率の上昇等により拡大が続くことが予想されます。

その他、電子雑誌についても、配信雑誌数や電子書籍ストアの取り扱いが拡大しており、今後も大画面で高精細なスマートフォンやタブレットの普及、携帯電話各社による定額制の電子書籍読み放題サービスの開始とともに、電子雑誌広告市場の形成による電子雑誌配信の本格化なども想定されます。平成30年度には電子雑誌市場は550億円程度になると予測され、電子書籍市場の2,790億円と合わせた電子出版市場は3,340億円に成長すると予測されています。（出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2014』）

このような事業環境の下、当社は前期に引き続き取引先書店の売上拡大のためのコンテンツ獲得・プロモーション支援、アライアンスによる新しい電子書店の開店支援とそれに伴う出版社等への積極的なコンテンツ配信許諾の獲得、取引先流通量の拡大に向けた取引先（仕入先・販売先）の拡大のためのPR活動等、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,735,194千円、経常利益は72,512千円、四半期純利益は38,778千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（電子書籍事業）

電子書籍事業につきましては、前期より提供を開始いたしましたLINE株式会社の「LINEマンガ」において、同社が運営するSNSサービス「LINE」の登録ユーザー数拡大及び、無料コンテンツの配信、購入者に限定「LINEスタンプ」を提供するなどの施策等により、サービス開始以来順調に電子書籍コンテンツ販売量を拡大しております。その他の取次先電子書店につきましても、電子書籍市場の拡大に伴いコンテンツ販売量が拡大いたしました。

その結果、売上高は1,523,395千円、セグメント利益は65,127千円となりました。

（音楽・映像事業）

音楽・映像事業につきましては、スマートフォン向けサービスである音楽配信サイト「レゲエZION MP3」及び「クラブZION」、「DE-LUXE」に注力し、会員数を増やしましたが、フィーチャーフォン向け各サービスの利用会員は減少しました。

その結果、売上高は126,344千円、セグメント利益は6,173千円となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、引き続きコンテンツホルダーからコミック等のストーリーやキャラクターを二次利用する権利を元にしたソーシャルゲームを開発し、グリー株式会社が提供する「GREE」や株式会社ディー・エヌ・エーが提供する「Mobage」等のSNSプラットフォーム上でサービス展開を行ってまいりました。

また、前期にサービス提供を開始いたしました株式会社NTTドコモが提供する「dゲーム」プラットフォームでの「BADBOYS（株式会社少年画報社）」、「花の慶次（株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズ）」に加え、新たに株式会社モブキャストが提供する「mobcast」でサービス提供を開始いたしました。

その結果、売上高は43,884千円、セグメント利益は1,142千円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及びサイト内広告枠の専属取扱いを引き続き行ってまいりました。

その結果、売上高は41,570千円、セグメント損失は279千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,097,995千円となり前事業年度末と比べ189,973千円増加しました。

流動資産は前事業年度末に比べ236,761千円増加し、2,719,229千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が141,561千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行等により現金及び預金が117,206千円増加する一方で、仕掛品が5,250千円、前払費用が9,481千円、繰延税金資産が7,176千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ46,787千円減少し、378,765千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が8,956千円、無形固定資産が17,759千円減少したことによるものであります。

投資その他の資産は前事業年度末と比べ20,072千円減少し、150,839千円となりました。

主な要因は繰延税金資産が4,349千円、差入保証金が30,532千円減少する一方で、長期貸付金が15,000千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,502,912千円となり前事業年度末に比べ32,285千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ36,832千円増加し、1,494,496千円となりました。

主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が15,194千円、未払金が54,837千円、未払法人税等が83,516千円減少する一方で、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が191,460千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,595,083千円となり、前事業年度末に比べ157,688千円増加しました。その主たる要因は、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,455千円増加したこと、また、四半期純利益計上に伴う繰越利益剰余金が38,778千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月8日に公表いたしました平成27年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,042	1,394,248
売掛金	1,140,541	1,282,102
商品	72	3
仕掛品	5,878	628
貯蔵品	224	90
前払費用	45,332	35,851
繰延税金資産	26,874	19,697
その他	6,556	7,060
貸倒引当金	△20,053	△20,452
流動資産合計	2,482,468	2,719,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,156	67,319
減価償却累計額	△19,928	△19,596
建物(純額)	7,227	47,722
工具、器具及び備品	272,908	265,150
減価償却累計額	△244,312	△236,645
工具、器具及び備品(純額)	28,595	28,504
建設仮勘定	49,360	—
有形固定資産合計	85,183	76,227
無形固定資産		
ソフトウェア	84,945	71,892
ソフトウェア仮勘定	32,991	34,601
コンテンツ	51,169	44,852
その他	351	351
無形固定資産合計	169,458	151,699
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
長期貸付金	—	15,000
長期前払費用	2,564	2,374
繰延税金資産	96,286	91,937
差入保証金	72,059	41,527
投資その他の資産合計	170,911	150,839
固定資産合計	425,553	378,765
資産合計	2,908,021	3,097,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,399	1,220,860
1年内返済予定の長期借入金	53,538	38,344
未払金	192,220	137,382
未払費用	1,955	7,820
未払法人税等	103,903	20,386
未払消費税等	19,439	18,194
預り金	5,142	5,131
ポイント引当金	45,415	43,275
資産除去債務	6,370	2,814
その他	279	287
流動負債合計	1,457,664	1,494,496
固定負債		
長期借入金	4,560	—
資産除去債務	8,402	8,415
固定負債合計	12,962	8,415
負債合計	1,470,627	1,502,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,423	835,878
資本剰余金	480,070	539,525
利益剰余金	180,900	219,679
株主資本合計	1,437,394	1,595,083
純資産合計	1,437,394	1,595,083
負債純資産合計	2,908,021	3,097,995

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,735,194
売上原価	1,477,105
売上総利益	258,088
販売費及び一般管理費	185,925
営業利益	72,163
営業外収益	
受取利息	62
助成金収入	400
その他	50
営業外収益合計	513
営業外費用	
支払利息	164
その他	0
営業外費用合計	164
経常利益	72,512
特別損失	
固定資産除却損	262
事務所移転費用	3,088
特別損失合計	3,350
税引前四半期純利益	69,161
法人税、住民税及び事業税	18,856
法人税等調整額	11,525
法人税等合計	30,382
四半期純利益	38,778

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,455千円増加し当第1四半期累計期間末において資本金が835,878千円、資本剰余金が539,525千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,523,395	126,344	43,884	41,570	1,735,194	—	1,735,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,523,395	126,344	43,844	41,570	1,735,194	—	1,735,194
セグメント利益又は損失 (△)	65,127	6,173	1,142	△279	72,163	—	72,163

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。